

2025年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試 験 科 目	民法
以下の問1と問2の両方に解答しなさい。 問1 Aは、自己所有の発電機をBに預けており、Bは本件発電機を自己が鍵を保有する倉庫の中に保管していた。2024年1月10日、Bは本件発電機をAに無断でCに売却した。Cは、本件発電機はBの所有物であると信じており、そのように信じるにつき過失はなかった。なお、Cは本件発電機をBから購入する際に、発電機を保管する場所のあてがなかったので、そのままBの倉庫に保管しておいてもらう旨の合意をした。 同年2月1日、Bは本件発電機の保管をDに委託し、以後はDの管理する倉庫で保管されることとなった。さらに同年3月1日、Bは本件発電機をEに売却したうえで、Dに対してその旨を通知し、以後はEのために保管するようDに依頼した。Eは、本件発電機はBの所有物であると信じており、そのように信じるについて過失はなかった。 同年4月10日、AはBに対して本件発電機の返還を依頼し、BはEに頼まれたと偽ってDから本件発電機の引き渡しを受け、Aに返還した。同年4月15日、Aは本件発電機をFに売却し、Fの自宅の倉庫に配達した。 CおよびEのそれぞれが、Fに対して本件発電機の引渡しを求めることができるかについて論じなさい。 問2 2024年1月2日、GはHから融資を得るために、自己所有の土地甲に抵当権を設定する旨の契約をHとの間で締結した。Gはその抵当権の登記手続きをHに委託し、そのために土地甲の権利証のほか、白紙委任状と印鑑証明書をHに交付した。Hはこれらの書類を用いてIから融資を受けようと画策し、Jに当該書類を交付した。しかし、Jは当該書類を用いて、自己はGの代理人であると偽り、Kとの間で土地甲をKに売却する旨の契約を締結した。その後、Kは土地甲の所有権移転登記を経由した。Kは、Jが土地甲を売却する代理権をGから与えられていると信じており、そのように信じるについて過失はなかった。 GはKに対して、所有権移転登記の抹消を求めることができるか。Kからの反論も踏まえつつ論じなさい。	

2025年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試 験 科 目

知的財産法

次の問1と問2の両方に解答しなさい。

問1 先使用権の成立要件及び範囲について論じなさい。

問2 著作権法における消尽について論じなさい。その際、いわゆるデジタル消尽の問題についても触れること。

2025年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試 験 科 目	刑 法
甲は、シングルマザーとして、長女である A（当時 16 歳）と同居してその寝食の世話をし、その指導・監督をするなどしており、同人を現に監護する者であった。乙は、甲の交際相手であるが、A が 18 歳未満の者であることを知りながら、同人に対して、自己との性交に応じるよう迫るとともに、甲に対して、自己との性交に応じさせるための A の説得を要求した。甲は、乙の関心を自己に繋ぎとめるため、嫌がる A に対し、乙との性交に応じるよう説得を繰り返した。その結果、令和 5 年 1 月 2 日から同月 4 日までの間に、甲方において、乙が A と性交をするに至った。 甲および乙の罪責を論じなさい。	

2025年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試 験 科 目

刑事訴訟法

以下の＜事例＞を読んで、問1～問3のすべてに解答しなさい。

＜事例＞

Xは傷害の被疑事実により逮捕された。当番弁護士Lが接見したところ、行きつけの飲み屋で、アルバイトをしていることを馬鹿にされたように感じたことから言い争いになり、Vを殴って怪我をさせたこと、Vは顔見知りであること、事件当時、店には店長以外誰もいなかったこと、1週間後に正社員への採用面接が控えていること、独身でアパート暮らしをしているが、近くに両親が住んでいることなどが判明した。

XはLに弁護を依頼したうえで、「Vさんを怪我させたのは間違いありません。ただ、高齢の両親が心配しますし、正社員になるどころかアルバイトをクビになってしまうかもしれないので、早くここから出して下さい」と懇願した。

Lは早速担当検事Pに連絡をとったが、①Pは「逃亡および罪証を隠滅すると疑うに足りる相当な理由がある」として勾留請求をしたことから、Lは被疑者国選弁護人への移行手続をとった。一方、②勾留請求を受けた裁判官Jは、Xを勾留する決定をした。

その後、Xは傷害の被疑事実で起訴された。この間、国選弁護人Lは、Vに会うことはできなかったが、ようやく面談を取り付けることができたことから、Xの謝罪の気持ちを伝え、示談交渉をお願いしたところ、Vは「俺は全治2週間の怪我を負わされたんだ。許せるわけないだろ。金の問題じゃないんだよ。③あいつは、俺を殴って怪我させたことは認めているんだろ。そんな奴のために何で国のお金であんたらみたいな弁護士を付けてやるんだよ。もったいない」といい、示談には応じない姿勢を示した。

- 問1 下線部①について、検察官Pは本件の勾留理由について、どのような具体的事実を疎明すると考えられるか。また、裁判官Jは、本件の勾留請求の可否を判断する際に、いかなる事情を考慮すべきか。それぞれ考えられる事情を説明しなさい。
- 問2 下線部②について、本件で勾留されたXの身体拘束を解くために、国選弁護人Lは、いかなる法的手段をとることができるか。刑事訴訟法の条文を引用しながら説明しなさい。
- 問3 下線部③のVの発言を受けて、本件のXに国選弁護人を付す意義を説明しなさい。

2025年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試 験 科 目	法哲学
問題 以下に掲げる①②の問題のうち、一つを選択して解答してください（どちらも選択した場合には、0点とする）。解答用紙に選択した番号を記載してから解答してください。 ① いわゆるナツジについて論評してください。その際には、一つでもナツジの具体例を挙げてください。 ② 法哲学・政治哲学の世界では、リベラリズムとコミュニタリアニズムとの間の論争があったとされている。この論争の意義は何なのか、論評してください。その際には、コミュニタリアンとされた人物（マイケル・サンデル、アレスデイア・マッキンタイア、マイケル・ウォルツァー、チャールズ・テイラーなど）の少なくとも一人の見解には言及してください。	

2025年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試験科目

法社会学

以下の4問のうち、3問を選択し、解答しなさい。解答の順序は任意とする。

問1

日本司法支援センター（法テラス）について、それが設立された目的、そこで提供される支援の内容、今後の制度的な課題について論じなさい。論述に当たり、以下の①、②の語の両方を、その意味を明らかにしつつ用いること。

- ① 「司法制度改革」
- ② 「司法アクセス」

問2

調停における合意形成のモデルとして「評価・教化型調停（Evaluative Mediation）」と「交渉促進型調停（Facilitative Mediation）」がある。それぞれの基本的な特徴について説明したうえで、それぞれにおいて具体的にどのような手法により合意形成がはかられるか、説明しなさい。

問3

「日本における司法官僚制は、裁判官の独立の障壁となっており、その影響の下で、裁判官の判断は政治的に慎重・保守的な方向に偏りがちになっている」という見解がある。日本の裁判官の任官制度とその制度的な特徴について、さらにその裁判実務への影響について、できるかぎり具体的に説明したうえで、この見解に対する賛否を論じなさい。

問4

「現代の日本社会における家族の変容と法」をテーマとして、具体的な問題を取り上げ、その問題をめぐる法と社会の動向について論じなさい。論述に当たって、以下の①、②の語のうち少なくとも一つを、その意味を明らかにしつつ用いること。

- ① 「法化」
- ② 「政策形成訴訟」（「現代型訴訟」でもよい）

2025年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試 験 科 目

政 治 学

以下の問1と問2の両方に答えなさい。

問1 下記の5つの用語から2つを選び、それぞれ7行程度で説明しなさい。行数は、あくまで目安として考えればよい。

- ① 公私二元論
- ② 福祉国家
- ③ 政治文化
- ④ 公共空間（公共圏）
- ⑤ 参加民主主義

問2 下記の3問のうち1問を選び、解答しなさい。解答の際には、選択した問題の番号を必ず記すこと。

- (1) 「政治」と「経済」（または「資本主義」）の関係について論じなさい。
- (2) 現在の民主主義が直面する問題を一つ取り上げて、その問題に民主主義がどのように対応できるかについて論じなさい。
- (3) 政治学における「共同性」または「集合性」について論じなさい。解答の際には、共同性と集合性のどちらか一つだけ念頭に置けばよい（両方念頭においても構わない）。

2025年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試 験 科 目	西洋政治史
問題：下記の3問のうち、2問を選んで解答しなさい。解答した問題の番号を、冒頭に記すこと。 (1) 20世紀のヨーロッパにおける社会民主主義政党の展開とそれがもった政治的意義について、具体的な政党を事例として取り上げて、論じなさい。 (2) 現代ヨーロッパにおける民主主義制度について、多数決型民主主義とコンセンサス型民主主義の観点から、それぞれの典型的な国家を比較しながら論じなさい。 (3) 19世紀以降のヨーロッパ政治において「クリーヴィジ（社会的亀裂）」がもった意味と、現代に至るまでのその変化について論じなさい。	

試 験 科 目	西洋政治思想史
下記の2つの問いの双方に解答しなさい。 問1 以下の4名の思想家や学派のうちから1つを選んだ上で、その政治思想の特徴について説明しなさい。ただし、その際に各人の思想の有している異なった側面やそこから生じてくる複数の解釈史・影響史について必ず言及すること。 ① ストア主義 ② マルティン・ルター ③ デイヴィッド・ヒューム ④ カール・シュミット 問2 以下の4つの概念のうちから1つを選択し、政治思想史上においてそれと対置されてきた概念を自ら設定した上で、その両概念の政治思想史上の意義について考察しなさい。 ① 啓蒙 ② 市民 ③ 権力 ④ 労働	

2025年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試 験 科 目

憲 法

以下の問1と問2の両方に解答しなさい。

問1 国会の「臨時会」の召集は日本国憲法上どのように位置づけられ、実定法上どのように制度化されているか。具体的に説明しなさい。また、それは現実にどのように運用されているか。判例その他の実務に触れつつ、それに対する自らの評価を憲法学の知見を踏まえて述べなさい。

問2 現在、生活保護法に基づく生活扶助費は、食費や被服費、光熱費のように受給者の年齢や受給世帯の員数に応じて算出される費用に、特定の受給者または受給世帯に対してのみ加算される各種加算を合算して算出されている。この加算のなかには「ひとり親世帯」に対してなされるもの（ひとり親世帯加算）が含まれており、物価等を考慮して居住地域によって差があるものの、子ども1人の場合には最大で月額18,800円が加算される。ひとり親世帯加算の目的は、ひとり親世帯がふたり親世帯と同等の生活水準を保つために必要となる費用を補填するためとされる。

20XX年、政府は下記の理由からひとり親世帯加算の廃止を提案した。第一に、ひとり親世帯のうち、とりわけ母子世帯が一般に経済的に苦しい状況にあることは確かであるが、これは生活保護世帯に限ったものではなく、非生活保護世帯である母子世帯との均衡を図る必要があること、第二に、自立助長の観点からは手当によって支給額を加算するよりも自立支援政策を充実させるべきであることである。また、母子世帯と父子世帯とでは平均年間収入に約1.7倍の格差があることから、検討過程においては母子世帯に限定して加算を存続させるべきとの意見も出されたが、ひとり親世帯加算と共通の目的を有する児童扶養手当（支給を受けるためには所得の上限が設定されている）については母子世帯・父子世帯の区別なく支給されていることなどを理由に、この意見は採用されなかった。

上記の政府の提案は、憲法上どのように評価されるか。関連する判例および学説に触れつつ、自らの見解を述べなさい。

試 験 科 目

租税法

以下の問題のうち、2問を選択して解答しなさい。解答にあたり、税務六法を参照してもらって結構です。なお、解答前に税務六法が机上にあるかどうかを確認してください。

1. XはAから贈与を受けたが、贈与税の申告納付を行わなかったため、Y税務署長はXに対して贈与税決定処分を行った。しかし課税された贈与税が多額なことから、一時にこれを納めることができないと判断したXは、Yと交渉をした。その結果、XとYは法律に根拠のない合意をし、贈与税の一部免除と納税の繰延べを行うことにした。これら一部免除と納税の繰延べは、ともに法律上の根拠がないものとする。

以上の事実によどのような租税法上の問題点が含まれているか、またこれらの問題点についてどのように考えるべきであるかについて、答えよ。

2. 租税回避とその否認につき、脱税及び節税との差異を踏まえて論ぜよ。「商品としての租税回避」及び「私法上の法律構成による否認」についても触れること。

3. Bは、N大学法学研究科教授であり、N大学の近くに将来的に住居を建てるつもりで本件土地（更地）を有していた。本件土地の取得費は5千万円である。

(1) 譲渡所得課税の趣旨について述べよ。

(2) 本件土地の時価が1億円であるとき、Bはその子Cに本件土地を贈与した。Bの譲渡所得の金額（本件土地の収入金額からその取得費を控除した金額。長期短期は問わない。以下、本問について同じ）はいくらか。また、Cの本件土地の取得費はいくらか。

(3) 本件土地の時価が1億円であるとき、Bはその子Cに本件土地を3千万円で売却した。Bの譲渡所得の金額はいくらか。また、Cの本件土地の取得費はいくらか。

(4) 上記(2)及び(3)において、Cが法人であったとしたら、Bの譲渡所得の金額はいくらか。また、Cの課税結果（益金損金の計上と取得価額）はどうなるか。

*いずれも適用法令を明示しながら論じること。また、適用法令は所得税法、法人税法及びそれらの下の施行令・施行規則に限定する。

4. 納税義務の確定行為（申告・更正・決定など）相互間の関係について、判例通説を踏まえながら、論ぜよ。

2025年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試 験 科 目

国際私法

以下の問いに全て答えよ。

問一 以下の文章は、客室乗務員として、日本の空港をホームベースとし、日蘭間の日本就航路線における Y (オランダの航空会社) 運航の航空機に搭乗し、勤務に従事して来た X からの Y に対する地位確認請求等について、通則法 12 条 1 項により契約準拠法である日本法に加えオランダ民法典 668a 条を適用した事例である東京地裁令和 5 年 3 月 27 日判決労判 1287 号 17 頁の判旨の抜粋である。尚、X らは Y に対し、第 11 回口頭弁論期日において、本件各雇用契約の無期転換につきオランダ民法典 668a 条を適用すべき旨の意思表示をしている。文章から読み取れることを前提に、自由に批評せよ。

「労務提供地は、航空機が飛行する複数の法域にまたがっており、かつ、そのいずれについても主たる労務提供地であるとはいえないことからすれば、本件雇用契約は、労務提供地を特定することができない場合に当たる…。」

「X ら日本人客室乗務員については、人事管理における中核的な業務を Y のオランダ本社…が行っており、本件各雇用契約の内容に係る多くの事柄が、オランダにおいて決せられていたほか、日本の国内に X らの業務と関係する物的な設備がないなどの事情がある。

他方、X らについては、…雇入事務所が日本支店であることを基礎付ける事情も存在する。しかし、上記オランダ本社による指揮命令及び雇用管理の内容及び密度と比較すれば、いずれも周辺的かつ間欠的な関わりに過ぎず、…その雇入事務所所在地はオランダであると認めるのが相当である。」

「〔本件雇用契約の準拠法が日本法であり、X らが日本国籍で、日本に常居所を有し日本語を話すといった〕上記事情は、オランダ法が本件各雇用契約について最密接関係地法であるとの推定を覆すものではないというべきである。」

「以上によれば、…通則法 12 条 1 項により、…X らが指定した強行規定である本件オランダ法条が適用されることとなる。」

問二 国際裁判管轄に関し、以下の問いに答えよ。

- (1) 日本人男性 X と日本人女性 Y は、約 10 年間甲国で暮らしていたが、関係が悪化し、その結果、X は 2 人の子である A（日本国籍、6 歳）と共に帰国し、その 2 週間後、Y に対し、名古屋地方裁判所で離婚及び親権者指定の訴えを提起した。夫々の請求について国際裁判管轄は認められるか。尚、甲国は、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の締約国ではなく、同条約に基づく返還請求を考慮する必要はない。
- (2) 日本人男性 X と甲国人女性 Y は、約 10 年間甲国で暮らしていたが、関係が悪化し、その結果、X は 2 人の子である A（日本と甲国の二重国籍、6 歳）と共に帰国した。その後、Y は、甲国の裁判所において、X に対し、離婚及び親権者指定の訴えを提起した。X への訴状の送達は公示送達により行われた。X はこれに応じず、Y 勝訴の判決が下され、確定した。上記訴えの 2 週間後（上記判決が下される以前）、X は Y に対し、名古屋地方裁判所において、離婚及び親権者指定の訴えを提起した。我が国の国際裁判管轄は認められるか。

2025年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試 験 科 目

ロシア法

以下に掲げる3つの問題のうち、1つを選択して解答してください。解答の際には、
解答用紙の冒頭に、選択した問題番号を記載してください。

- ① ロシアにおける検察制度の特徴を、その歴史的変遷にも触れつつ、論じてください。
- ② 1905年に始まる第一次ロシア革命と1917年に始まる第二次ロシア革命（二月革命および十月革命）は、それぞれいかなる特徴を持った革命だったのかという問題を、それぞれの革命の近代立憲主義に対する関係ないしは態度という視角から論じてください。
- ③ 1980年代末から1990年代初頭にかけての体制転換（社会主義的計画経済から市場経済への移行）を通じて、ロシアにおける所有制度がどのように変容したのかについて論じてください。

2025年度名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻
研究者養成コース・応用法政コース〔共通一般選抜〕入学試験問題

試 験 科 目	中 国 法
	1980年代中期の民事裁判方式の改革に端を発した中国の司法制度改革によって、中国の司法ひいては法にどのような変化が生じたとあなたは考えるか？具体的事例を示しつつ、論ぜよ。 以上